

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
1	救急医療体制の充実	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、医療の現場での負担が続いていることから、医療機関の負担軽減を図るため、補助額を増額。	救急医療機関の負担軽減を図ったことにより、発熱患者等も積極的に受け入れていただき、一次救急については休日急病診療所、急病センターで予定どおり休診することなく診療継続できました。二次救急については、令和4年度では12件の院内感染の発生等による当番病院の休止はあったものの、影響は最小限に抑えることができ、救急医療体制の確保に寄与しました。
2	重点・協力医療機関等の支援	A	新型コロナウイルス感染症患者等の救急搬送を受け入れる医療機関を支援し、医療従事者に対する手当の支給、医療資機材の高騰による負担増への対応など医療機関の負担軽減を図る。	年間7,731件（月あたり約644件）分の救急搬送について補助金を交付し、医療機関の負担を軽減しました。
3	救急医療における患者受入体制の確保	A	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れるための休日・夜間の救急の当番制を構築し、医療機関に対する補助を実施。診療時間外の平日夜間、土曜、休日に2病院を確保する。なお、大型連休及び年末年始については夜間休日当番制を担う医療機関以外の医療機関による外来に限定した受入体制の当番制を整備する。	夜間休日当番制を構築したことで、夜間・休日の新型コロナウイルス感染症患者等の救急受け入れ困難の解消に寄与しました。（受入率67%）
4	愛知県医療従事者応援金に対する負担金	A	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院受入医療機関の医療従事者（医師、看護師、臨床検査技師等）の処遇改善を推進する。	名古屋市に居住する入院患者を受け入れた医療機関へ愛知県が交付した応援金実績額の1/3にあたる55,399,000円を名古屋市が負担し、医療従事者の処遇改善を推進しました。

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
5	新型コロナウイルスワクチン健康被害救済事業	A	新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応による健康被害について、本市独自の予防接種健康被害見舞金を支給。	健康被害に遭われた方に市独自に見舞金をお渡しすることで、本市として健康被害に対応する姿勢を示すことができました。
6	非常用救急車の追加配備	A	新型コロナウイルス感染拡大による救急需要の増加に対応する。	新型コロナウイルス感染症拡大による救急需要の増加に伴い、追加で配備された非常用救急車は令和4年において124日間使用されました。昨年度の救急出動件数は過去最高であり、非常用救急車を効果的に使用し、増加している救急需要に対応しました。
7	救急患者受入に係る医療機関調整用スマートフォンの購入	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による救急体制のひっ迫の解消のため、医療機関への受入れ要請を効率的に行うためのスマートフォンを全救急隊（指令センター含む）及び関係医療機関へ導入する。	令和4年12月14日から救急業務用スマートフォンが全救急隊に配置され、運用を開始しました。その後、関係医療機関にも同スマートフォンを配置し、令和5年1月31日から同スマートフォンを活用した「医療機関への一斉受入要請」を実施しています。運用開始した令和5年1月31日から令和5年3月31日までの間に、173件の活用実績となりました。
8	救急隊増隊に伴う救急活動用資器材の購入等	A	新型コロナウイルス感染症拡大による救急需要の増加に伴い救急隊を増隊するため、増隊に必要な資器材の購入及び消毒室の整備を行う。	救急活動用資器材の購入及び消毒室の整備を行い、令和5年4月から救急隊2隊を増隊することができました。

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
9	母子保健衛生費補助金	B	不安を抱える妊婦本人が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための費用を補助。	4,062件の検査を実施し、妊婦本人の不安解消に寄与しました。
10	妊婦への分べん前PCR検査等			
11	指定避難所衛生用品等の備蓄	C	未だに収束がみられない新型コロナウイルス感染症の現状の状況を踏まえ、市民の生命を守るためにも、今後新たに流行する感染症にも対応したより高い水準での感染拡大防止策が求められる。そのため、令和2年度に配備した災害用衛生用品等の備蓄を更新し、災害用衛生用品を保管する備蓄倉庫を借り上げる。	令和2年度に購入した手指消毒液・塩素系漂白剤を更新し、避難所・備蓄倉庫に配備したことにより、避難所の感染症対策に寄与しました。
12	感染症対策の普及啓発	C	新型コロナウイルス感染症の流行に収束が見えない中、市民や事業者の不安の払拭に向けて、新型コロナウイルス感染症に関する情報を発信していくための普及啓発と感染症への対応力向上のための調査等を実施する。	緊急事態措置等に応じて、季節や人出が多くなるイベントに合わせた主要駅でのデジタルサイネージ等を活用した啓発を実施しました。また、防災訓練等での啓発用パッケージの配布や、専用ステッカー・ポスターの掲出、チラシの配布等を行ったほか、ナゴヤコロナ対策ハートフルメッセンジャーと連携した動画・MVの制作・放映を行うなど、SNS・YouTube等を積極的に活用した戦略的な広報を展開したことにより、市民・事業者の感染防止対策の徹底に寄与しました。
13	医療資器材の備蓄	C	感染症拡大時においても医療体制を整えることができるように、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関等に医療資器材を配布し、その備蓄を行う。	感染拡大の影響を受け、緊急的に医療資器材が必要となった医療機関等(計7件)に配布し、引き続き備蓄を行いました。

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
14	子ども・子育て支援交付金	C	児童福祉施設等において継続的に事業を実施していくために、衛生用品や感染防止のための備品の購入に対する支援等を実施。	児童福祉施設等に対し、衛生用品や感染防止のための備品の購入に対する支援等を実施することにより、継続的な事業実施に寄与しました。
15	児童福祉事業対策費等補助金	C	児童養護施設等において継続的に事業を実施していくために、衛生用品等を購入。	児童福祉施設等に対し、衛生用品や感染防止のための備品の購入に対する支援等を実施することにより、継続的な事業実施に寄与しました。
16	保育対策総合支援事業費補助金	C	児童福祉施設等において継続的に事業を実施していくために、衛生用品や感染防止のための備品の購入に対する支援等を実施。	保育所等に対し、衛生用品や感染防止のための備品の購入に対する支援等を実施することで、継続的な事業実施に寄与しました。
17	児童福祉施設等の衛生用品購入等(トワイライトスクールにおける感染防止対策)	C	トワイライトスクールを継続して開所するための感染拡大防止対策を実施。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、トワイライトにおいて、衛生用品等の購入を実施しました。
18	子ども・子育て支援交付金	C	児童福祉施設等において継続的に事業を実施していくために、感染防止のための簡易な改修に対する支援等を実施。	児童福祉施設等において感染防止に資する改修を行うことにより、継続的な事業実施に寄与しました。

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
19	保育対策総合支援事業費補助金	C	児童福祉施設等において継続的に事業を実施していくために、感染防止のための簡易な改修に対する支援等を実施。	保育所等において感染防止に資する改修を行うことにより、継続的な事業実施に寄与しました。
20	保育所等整備交付金	C	児童福祉施設等において継続的に事業を実施していくために、感染防止のための大規模な改修に対する支援等を実施。	
21	児童福祉施設等への感染症対策改修費補助等(トワイライトスクールにおける機械換気設備の設置)	C	トワイライトスクールにおいて継続的に事業を実施していくために、感染防止のための簡易な改修を実施。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、トワイライトの管理事務室及びプレイルームに換気扇の設置工事を実施しました。
22	留守家庭児童育成会利用料の軽減	C	市からの利用自粛の要請に応じ放課後児童クラブの利用を自粛した保護者に対し、利用料の還付を実施。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、市からの利用自粛の要請に応じ放課後児童クラブの利用を自粛した保護者に対し、利用料の還付を実施しました。

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
23	母子保健衛生費補助金	C	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、里帰り出産が困難となった妊産婦に対する産前・産後ヘルプ事業利用料の助成。	270名の妊産婦に対して助成を行い、里帰り出産が困難となった妊産婦が産前・産後ヘルプ事業を利用しやすくなりました。
24	里帰り出産が困難な妊産婦に対する支援			
25	児童福祉事業対策費等補助金	C	児童養護施設等に入所する児童が新型コロナウイルス感染症患者や濃厚接触者となった場合等に、対応する看護師を施設に派遣。	2施設に対して派遣を行い、児童養護施設等に入所する児童が新型コロナウイルス感染症患者や濃厚接触者となった場合の対応を強化することに寄与しました。
26	障害者総合支援事業費補助金	C	障害児通所支援事業所等において、感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続して提供できるよう、通常のサービス提供時では想定されないかかりまし経費に対して補助等を実施。	障害児通所支援事業所等に対し、かかりまし経費に対して補助等を実施することにより、継続的な事業実施に寄与しました。
27	感染防止に配慮した障害児通所支援提供体制の確保等			

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
28	留守家庭児童健全育成事業における専用室の仕様改善	C	新型コロナウイルス感染症予防には手洗いが重要であるため、留守家庭児童専用室の標準仕様に洗面所及び手洗い場を追加。	令和4年度に新設する留守家庭児童専用室に対して、標準仕様として洗面所及び手洗い場を設置しました。
29	子ども・子育て支援交付金	C	本市立幼稚園の新型コロナウイルス感染防止策として、預かり保育用の保育室の手洗い場を非接触型の蛇口に改修する。	本市立幼稚園の預かり保育用の保育室の手洗い場を非接触型の蛇口に改修し、衛生的な保育環境を整備しました。
30	学校保健特別対策事業費補助金	C	感染及びその拡大リスクを低減し、教育活動を実施して子どもの学びを保障する。	密閉・密集・密接を回避や児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を継続させることができました。
31	教育支援体制整備事業費補助金	C	学習プリント等の印刷などの教員の補助や、校内の消毒等の感染症対策を行うスタッフを配置し、教員の負担軽減を図るとともに、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	教員の負担軽減に一定の効果がありました。
32	学校保健特別対策事業費補助金	C	特別支援学校の児童生徒送迎用スクールバスにおける感染リスクの低減を図り、障害のある子どもたちが安心・安全に登下校できる環境を確保する。	特別支援学校のスクールバスを15台(各校3台)から30台(各校6台)へ増車することにより、乗車率を50%以下とし、感染リスクの低減を図りました。

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
33	名古屋市自動車運送事業会計・高速度鉄道事業会計繰出・補助	C	お客様に安心して市バス・地下鉄をご利用いただくため、手すりやつり革をはじめ、車内全体を抗ウイルス・抗菌加工する。	更新に伴い新たに購入した車両（バス46両、地下鉄6両）について、手すりやつり革をはじめ、車内全体に抗ウイルス・抗菌加工を実施し、お客様に安心してご利用いただける車内環境づくりに寄与しました。
34	介護事業所における新型コロナウイルス感染症相談窓口	C	高齢者施設向けに新型コロナウイルスの感染発生前及び感染発生初期における助言並びにDMAT等介入後の継続的な助言を行うための、相談窓口を設置する。	相談窓口を設置し、高齢者施設等から121件の感染防止対策に関する相談を受付し、高齢者施設等における感染防止対策に寄与しました。
35	新型コロナウイルス感染症施設内療養のための酸素濃縮装置の貸出事業	C	高齢者施設等を対象とした新型コロナウイルス感染症施設内療養のための酸素濃縮装置の貸出事業を行う。	高齢者施設等に対し、1か月につき9台の酸素濃縮装置の貸し出しを行い、高齢者施設等における施設内療養の体制整備に寄与しました。
36	新型コロナ・インフルエンザ同時流行を想定した抗原検査キットの配布	C	高齢者施設等を対象とした新型コロナ・インフルエンザ同時流行を想定した抗原検査キットを配布する。	高齢者施設等221か所に対し、抗原検査キットを計10,575個配布し、高齢者施設等における感染防止対策に寄与しました。
37	短期入所生活介護等事業所への退院患者の受入支援	C	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床の確保及び退院後の患者の療養支援を促進することを目的とし、厚生労働省が示す退院基準を満たした患者を受け入れる短期入所生活介護等事業所を支援する。	事業を開始した令和4年12月1日から愛知県の病床フェーズがフェーズ1に引き下がる前日の令和5年2月26日までの期間中、計15人の退院患者の受入れ実績があり、病床の確保につながりました。

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
38	地域経済活性化促進事業	D	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受けて厳しい経済情勢にある中、消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、紙のプレミアム商品券の発行とスマートフォンを活用した電子商品券へのポイント付与を行う。	本事業により売上が増加した参加店舗は58.3%となっており、長期化するコロナ禍の影響に加えて資源価格高騰や円安等による急激な物価上昇により売上が落ち込んでいる中で一定の効果がありました。また、消費喚起効果については、1.6倍(50.4億のプレミアム額に対し約80億円の消費喚起総額)となり目標を下回ったため、今後も事業者支援に資する取り組みを行っていく必要があると認識しております。
39	コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある航空宇宙産業を担う中小企業が、同産業において事業継続できるように、品質マネジメント規格(JIS Q 9100等)の維持を支援するため必要な受審料の一部を補助(補助率50%以内、上限50万円)。	30件の助成を行い、航空宇宙産業を担う中小企業の事業継続に寄与しました。
40	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者への経営支援事業助成	D	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、多くの事業者にとって厳しい経営状況が続く中、令和2年度から令和3年度にかけて国の緊急経済対策を活用して行ったナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利用者を対象に、名古屋市信用保証協会が実施する経営支援事業に対し助成。	名古屋市信用保証協会がナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金を利用した企業を対象に企業訪問を行い、ヒアリングを通じて課題を見つけ出し、売上拡大・費用削減等のアドバイスを行うこと等により中小企業の経営改善に寄与しました。
41	感染症に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等	D	高齢者施設等の職員又は利用者が、行政検査によらず、任意で検査を受検するために必要な経費の一部を補助することにより、検査にかかる施設の負担を軽減する。	高齢者施設等の職員又は利用者に対する検査について、計72事業所に対し補助を行い、高齢者施設等の感染防止対策に寄与しました。
42	感染症に配慮した障害福祉サービス提供体制の確保等(障害者施設等における検査費用補助)	D	障害者施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した等により、施設内で自主的にPCR検査等を実施した事業所に対して補助。	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した障害福祉サービス事業者が、自主的に行ったPCR検査等に対し、補助することにより、利用者への安全なサービス提供を継続する一助となりました。

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
43	ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助	D	新型コロナウイルス感染症の蔓延及び原油価格・物価高騰等の影響に伴い、旅客収入が大幅に減少している状況の中、本市北東部の重要な公共交通における安全・安定輸送及び利便性確保のため、必要な補助を行う。	設備改修補助を行ったことで、安全・安定輸送及び利便性確保が図られました。
44	名古屋市自動車運送事業会計繰出・補助	D	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、市民の移動手段として不可欠な市バスの安定的な輸送サービスを提供していくために、生活路線を始めとした不採算路線に対し補助を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響による乗車人員の減少に伴い、収支の悪化した自動車運送事業会計に対する補助を行うことで、市バスの安定的な輸送サービスの提供に寄与しました。
45	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げ	D	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業が金融機関の支援を受けて経営改善に取り組む場合に低金利で融資するナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金について、利率の引き下げを実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業が金融機関の支援を受けて経営改善に取り組む場合に低金利で融資する制度を実施することにより、中小企業の資金繰りの円滑化に寄与しました。
46	離婚によるひとり親等に対する子育て世帯臨時特別給付事業	E	新型コロナウイルス感染症の影響下にある子育て世帯を支援するため、「子育て世帯への臨時特別給付金」を受け取ることができない世帯に対して、市独自で給付金を支給。	離婚等により、現に児童を養育しているにもかかわらず、「子育て世帯への臨時特別給付金」を受給できなかった世帯に対して給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の支援を行うことができました。
47	コロナ禍における地域活動支援事業	E	コロナ禍・ポストコロナにおける持続可能な地域活動の実現に向けて支援することを目的に、好事例の活動等を実践集にまとめ、それを活用して地域住民が参加するワークショップを実施する。	地域活動の好事例を紹介する活動実践集を作成し、それを活用して地域住民が参加するワークショップを実施したことにより、様々な世代の住民とともに持続可能な地域活動の実現に向けて地域の将来を話し合うことができました。
48	ポストコロナを見据えた市民活動団体の支援事業	E	市民活動団体がコロナ禍・ポストコロナにおいても事業の継続・発展が見込めるよう、活動のオンライン化や資金調達などについて、専門家による伴走支援を行う。	市民活動団体9団体に伴走支援を実施し、活動の再開・継続に寄与しました。 市民活動団体の「オンラインを使って活動を再開したい」、「クラウド化したい」、「クラウドファンディングや寄附集めができる体制づくりをしたい」、「次世代に受け継ぎたい」といった課題に合わせて、配信・動画作成や資金調達、ファシリテーションなどの専門家とコーディネーターでチームを結成し各団体の課題解決に取り組みました。

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
49	地域女性活躍推進交付金	E	長引くコロナ禍において、一人で困難や不安を抱える女性たちが居場所や仲間を持ち、社会とのつながりを回復し、必要に応じて適切な相談機関につながり、ひいては将来に向けた自立を促すことを目的に、ジェンダーの視点にたった支援をする。	安心して過ごせる場(延べ参加者2016人)と自立に向けたきっかけとなるようなイベント(延べ参加者532人)のそれぞれ参加者がお互いに参加することで、多くの方に人とのつながりやエンパワメントのきっかけを提供することができました。 また、面接相談(延べ利用者86人)を通じて、相談内容の整理や心理面の負担軽減に寄与することができました。
50	自宅療養者等配食サービス事業	E	新型コロナウイルス感染症患者のうち自宅療養をすることとなった方やその同居人に対して、感染拡大防止の観点から、外出せずに自宅待機していただくため、配食サービス事業を実施するもの。あわせて、自宅療養される方で必要な方に生活用品等の緊急療養支援セットを配布する。	自宅療養者やその同居の濃厚接触者に対して配食サービス事業を実施し、生活支援を行うとともに感染拡大防止につながりました。 令和4年度実績: 自宅療養者 延べ635,103件 同居の濃厚接触者 延べ710,523件
51	学校トイレにおける生理用品の配置	E	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、生理用品が必要な児童生徒が、安心して学校生活が過ごせるように、生理用品を学校トイレ等に配置し、児童生徒が利用しやすくする。	生理用品を学校トイレ等に配置し、児童生徒が利用しやすくなりました。
52	就学援助所得基準額の変更	E	保護者の負担感を軽減し、安心して就学してもらえるよう、経済的理由により就学が困難であると認められる場合に支給する就学援助の所得基準額を、当面の間引き上げる。	所得基準額(4人世帯の場合)を314万円から352万円へ当面の間引き上げ、保護者の負担感を軽減することに寄与しました。

Ⅱ.「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
1	世界コスプレサミットにおける感染症対策	F	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、コロナ禍に対応した新しい時代の大規模イベントとして開催を実現するため、開催支援を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、イベント会場における感染症対策や更衣室会場の複数設置等を実施しました。また、開催時に合わせてオンライン配信を実施しました。
2	につぼんど真ん中祭りにおける感染症対策	F	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、コロナ禍に対応した新しい時代の大規模イベントとして開催を実現するため、愛知県と連携して開催支援を行う。	コロナ禍に対応した、リアル(市街地開催)とオンライン(テレどまつり)のダブル開催を実現しました。

Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
1	持続可能な行政運営に向けた働き方改革の推進(テレワーク環境の運用)	G	新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続確保のため、引き続き在宅勤務に必要なICT環境の運用を実施。	在宅勤務時においても職員が効率的に業務を遂行できるテレワーク環境を1,000台運用し、新型コロナウイルス感染症の感染リスク防止や業務継続性の確保に活用しています。
2	子ども・子育て支援交付金	G	新型コロナウイルス感染症の影響下における放課後児童クラブの従事者の業務負担軽減等を図るため、ICT機器の購入等を実施。	新設の留守家庭児童育成会又は支援の単位に対して、ICT機器購入費用の助成を行い、アクセスポイントや入退室管理システム等を導入するなど、ICT環境を整備しました。
3	高等学校における1人1台タブレット端末の導入	G	生徒貸出用タブレット端末を整備することによって、本市立高等学校におけるICT環境の整備を推進し、ウィズコロナ下における新たな学びに対応する。	名古屋市立高等学校の生徒一人につき1台タブレット端末を貸し出し、ウィズコロナ下における新たな学びに活用しました。
4	デジタル田園都市国家構想推進交付金	G	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、区役所市民課等にキャッシュレス端末を導入することにより、待ち時間の短縮や人と人の接触機会の抑制し、市民サービスを向上させる。	全区役所市民課、全支所区民生活課及び栄サービスセンターへキャッシュレス決済端末を導入したことにより、人と人との接触機会の抑制や市民サービスの向上に寄与しました。

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
5	デジタル田園都市国家構想推進交付金	G	コロナ禍においてデジタル技術の活用が進む中、市内中小企業者へのドローンの実装を推進することで、ドローン技術の産業応用を促進し、新たな価値を創造する産業を振興する。	市内に所在する事業所に新たにドローンを導入、また操縦者の育成や施設の点検・調査に対し経費の一部を補助することにより、ドローンの実装およびドローン技術を活用した新たなサービスの創出の支援に貢献しました。
6	保育対策総合支援事業費補助金	H	新型コロナウイルス感染症の影響下にある保育所等に勤務する保育士の業務負担軽減を図るため、登降園管理機能を備えたシステムの導入等を支援。	新型コロナウイルス感染症の影響下にある保育所等に勤務する保育士の業務負担軽減に貢献しました。
7	幼稚園のICT環境整備	H	新型コロナ感染拡大を受けて、これまでのような保育参観や保護者とのコミュニケーションが困難になっている名古屋市立幼稚園において教育の質の向上に必要な保護者との連携を図るため、保育ドキュメンテーションの作成や保育動画の配信等に必要なICT環境の整備を行う。	名古屋市立幼稚園において教育の質の向上に必要な保護者との連携を図るため、保育ドキュメンテーションの作成や保育動画の配信等に必要なICT環境を整備しました。

Ⅳ. コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
1	名古屋ガイドウェイバス株式会社への燃油価格高騰対策支援	I	市民の移動を支える重要な公共交通機関であるガイドウェイバス志段味線が、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー等の物価高騰の影響を受ける中で、継続的に運行できるよう支援する。	燃油高騰分に対する補助を行ったことで、継続的な運行が確保されました。
2	名古屋臨海高速鉄道株式会社への燃油価格高騰対策支援	I	市民の移動を支える重要な公共交通機関であるあおなみ線が、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー等の物価高騰の影響を受ける中で、継続的に運行できるよう支援する。	電気料金高騰分に対する補助を行ったことで、継続的な運行が確保されました。
3	タクシー事業者への運行支援	I	市民の移動を支える公共交通であり、市民生活に欠かせないものであるタクシー事業が、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー等の物価高騰の影響を受ける中で、継続的に運行できるよう支援する。	タクシーの空車での運行が増加したことに伴う燃料費相当額に対する補助を行ったことで、継続的な運行が確保されました。
4	名古屋市立大学への光熱費支援	I	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける名古屋市立大学が、教育、研究、社会貢献に係る活動を継続的に行うことができるようにするため、支援を行う。	名古屋市立大学が財源不足に陥ることなく、継続的に教育、研究、社会貢献に係る活動を実施することができました。

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
5	防犯灯・防犯カメラ電気料高騰対策支援金	I	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける地域団体が、地域の犯罪抑止環境を維持し、市民の体感治安を保つことができるよう、防犯灯・防犯カメラの電気料金負担について支援する。	3,241団体に対し、防犯灯・防犯カメラの電気料負担について支援することにより、電気料高騰の影響を受けた地域団体の犯罪抑止環境の維持に寄与しました。
6	商店街共同施設電気料高騰対策支援金	I	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける商店街振興組合等に対して、設置する街路灯、アーチ・アーケード等の電気料金の負担を軽減するため、支援する。	171団体に支援金を支給したことにより、商店街共同施設の電気料金の負担を軽減し、安心・安全な商店街づくりに寄与しました。
7	介護サービス事業所等物価高騰対策支援	I	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰による運営コストの増加により厳しい経営状況に直面する介護サービス事業所等が、利用者負担を増やすことなく安定的にサービスを提供するための物価高騰相当分の補助等を行う。	介護サービス事業所等2,626か所に対して、物価高騰相当分の補助を実施し、介護サービス事業所等が利用者負担を増やさずに安定的にサービス提供することに寄与しました。
8	障害福祉サービス事業者等物価高騰対策支援	I	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰による運営コストの増加により厳しい経営状況に直面する障害福祉サービス事業所等に物価高騰相当分の支援金を支給する。	必要な事業者に対して補助を速やかに実施し、事業所の安定運営に寄与しました。
9	児童福祉施設等への物価高騰対策支援	I	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の高騰による民間児童福祉施設等の運営費等の増加分に対して支援する。	光熱費高騰の影響を受けている事業者の負担を軽減し、施設の運営を維持することに寄与しました。

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
10	私立幼稚園光熱費高騰対策支援金	I	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている私立幼稚園（新制度移行園を除く）の光熱費の補助を実施する。	私立幼稚園（新制度移行園を除く）の光熱費の高騰分を補助しました。
11	名古屋市自動車運送事業会計・高速度鉄道事業会計繰出・補助	I	市民の移動を支える重要な公共交通機関である市バス・地下鉄がエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける中で、増加する運行経費について支援する。	エネルギー価格等の物価高騰の影響により増加した運行経費について補助を行うことで、市バス・地下鉄の安定的な輸送サービスの提供に寄与しました。
12	指定管理者等への物価高騰対策支援	I	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける指定管理者等に対し、エネルギー価格高騰分に係る負担増分を支援する。	光熱費高騰の影響を受け、各施設の光熱費等の支出額が支出計画額を超過した指定管理施設等を対象に、エネルギー価格高騰に係る負担増分を支援することにより、施設の適正な管理運営を確保するとともに、指定管理者である事業者の経営安定化につなげることができました。
13	中小企業事業展開支援	J	コロナ禍において、原油・原材料価格の高騰やカーボンニュートラルへの対応等、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化や今後起こりうる想定外のリスクに耐えられるよう、新たな事業展開を行う中小企業への支援策として、設備等の導入に要した費用に対し助成。	新たな事業を展開する意欲のある市内中小企業6,662件に対し最大30万円を補助することで、企業の事業展開への後押しに寄与しました。
14	新型コロナウイルス感染症対策旅行商品造成支援事業	J	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける観光業において、地域の異業種での連携を通じて、観光コンテンツの開発や新たな旅行商品の造成を支援するとともに、造成支援した商品等の販売促進するポータルサイトを運用することで、観光消費の拡大及び地域経済の活性化を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、大きなダメージを受けた名古屋の観光産業の回復を目指し、地域の異業種での連携を通じて、観光コンテンツの開発や新たな旅行商品の造成・販売に取り組む観光事業者を支援しました。

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
15	MICE開催支援事業	J	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、MICE開催が減少する中、主催者の感染症対策に係る経費や国内会議開催を支援する。	新型コロナウイルス感染症対策関連経費助成計17件、国内会議助成計31件(現地開催15件、ハイブリット開催16件)により、MICE開催の回復を図り、地域経済の復興に寄与しました。
16	中小企業金融対策(成長応援資金)	J	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受けて厳しい経済情勢にある中、小規模企業者を対象に、第三者保証人を不要とし、融資後に(公財)名古屋市小規模事業金融公社が伴走型の経営支援を行う、低利な融資制度を創設し、利率の引き下げを実施する。	小規模企業者を対象に、第三者保証人を不要とし、融資後に(公財)名古屋市小規模事業金融公社が伴走型の経営支援を行う、低利な融資制度を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受けて厳しい経済情勢にある小規模企業者の資金繰りの円滑化に寄与しました。
17	ウクライナ避難民の支援	K	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける中、ウクライナ避難民が名古屋市内において安心して生活することができるよう、国際協力及び多文化共生の観点から、地域として継続的に支援するための体制を整える。	以下の事業を通じて、ウクライナ避難民を支援しました。 1 個別相談体制の構築 (1)個別相談事業の実施 (2)支援登録窓口の運営 2 つどいの場の開催 3 市民交流イベントの開催
18	生活保護世帯から大学等へ進学した学生への物価高騰対応支援金の支給	K	コロナ禍において原油価格や物価の高騰により生活者の負担が増加する中、生活基盤の脆弱な生活保護世帯出身の大学生の生活を支援するために、給付金の支給を行う。	給付金の支給と併せて実施したアンケートにより、生活保護世帯から大学等へ進学した学生の方々が金銭面の不安を抱えていることが見えてきました。本給付金の支給により、生活保護世帯から大学等へ進学した学生の生活を支援することができました。
19	保育所等給食費に係る物価高騰対応支援	K	保育所等において、コロナ禍における物価高騰の中でも、保護者負担の増額を求めることなく現在の給食等の水準を維持するための補助等を行う。	保育所等に対して補助を行うことにより、コロナ禍における物価高騰の中でも、保護者負担の増額を求めることなく給食等の水準を維持することができました。

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
20	児童養護施設等退所者への物価高騰対応支援金の支給	K	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている社会的養育施設等から自立した子ども・若者の経済的な負担軽減を図るため、支援金を支給する。	社会的養育施設から自立した子ども・若者176名に対して支給を行うことにより、社会的養育施設等から自立した子ども・若者の経済的な負担軽減、施設とのつながりの再構築に寄与しました。
21	学校給食費に係る物価高騰対応支援	K	コロナ禍における物価高騰の中でも、保護者負担を増額せずに現在の給食の水準を維持するため、高騰する食材費の増額分を支援する。	コロナ禍における物価高騰の中でも、保護者負担を増額せずに今までの給食の水準を維持することができました。
22	子育て世帯への臨時特別給付金	K	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、給付金を支給（愛知県からの補助事業への上乗せ）。	愛知県からの補助事業へ上乗せで、新生児及び転入者等を対象にするなど対象者の範囲を広げることで、物価高騰に直面する子育て世帯へより幅広い支援を行うことができました。

No	事業名	経済対策との関係	事業の内容	事業の効果
23	子ども食堂における食の支援事業	K	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰や、食材の寄附の減少の影響を受ける子ども食堂に対して食材を配布し、運営を支援する。	食材セットを2,067BOX配布し、物価高騰により運営状況が厳しい子ども食堂において利用されたことにより、子ども食堂の運営や子どもたちへ食事を提供することに寄与しました。
24	高等学校空調経費の公費負担	K	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響による家計急変を踏まえた保護者負担の軽減。	名古屋市立高等学校13校において、PTAにより設置された空調のリース代及び光熱費に対し負担金を支払い、保護者負担の軽減に寄与しました。

・項目別事業費及び交付金充当額(R4執行分(R3からの繰越含む))

項目		件数	総事業費 (百万円)	交付金 (百万円)
Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止		52	17,212	11,611
A	医療提供体制の強化	8	1,418	463
B	ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	2	81	41
C	感染防止策の徹底	27	2,040	905
D	事業者への支援	8	8,090	7,277
E	生活・暮らしへの支援	7	5,583	2,925
Ⅱ. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え		2	16	16
F	安心・安全を確保した社会経済活動の再開	2	16	16
Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動		7	330	286
G	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	5	319	286
H	公的部門における分配機能の強化等	2	12	1
Ⅳ. コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」		26	9,723	7,012
I	原油価格高騰対策	14	3,613	3,613
J	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	4	2,274	2,274
K	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	8	3,836	1,126
計		87	27,281	18,926

※金額については、端数処理のため合計値が合わない場合があります。